

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表(令和7年度)

1. 職業生活に関する機会の提供に関する情報(令和7年度/令和7年4月1日時点)

区分	採用した職員に占める 女性職員の割合	管理的地位(※1)に占める 女性職員の割合
一般行政職	35.0%	20.1%
技能労務職	(※2)	21.4%
消防職	0.0%	0.0%
教育職	(※2)	21.4%
全職種	28.0%	16.9%

(※1)係長級以上の職員。

(※2)技能労務職・教育職については採用試験を実施せず。

2. 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する情報(令和7年度)

区分	男性職員の育 児休業の取得 率 (※1)	時間外勤務の 状況(※2)	年次有給休暇 取得日数
一般行政職	100.0%	13.6時間	14.3日
技能労務職		2.6時間	16.4日
消防職	66.7%	18.4時間	14.7日
教育職		36.8時間	9.5日
全職種	90.0%	13.8時間	14.4日

(※1)当該年度に新たに育児休業を2週間以上取得

(注)当該年度に新たに育児休業を2週間以上取得した男性職員数には、令和6年度に出生があった男性職員で、令和7年度に育児休業を取得した際も含まれる。

(※2)1月当たりの平均時間外勤務時間。